

# 週目点



早稲田大学教授  
川本 裕子

欧州連合（EU）は4日、臨時首脳会議を開く。低炭素社会に向けたエネルギー問題の協議が開催目的だが、各国首脳らの最大の関心は一部加盟国にくすぶるソブリンリスク（政府債務の信認危機）で、金融問題についても話し合うとみられる。

すでにギリシャやアイルランドでは長期金利が跳ね上がったが、スペインにまで引火すると大規模な金融危機に発展する危険性もある。各国が財政危機に陥った原因や今後の政策課題は異なるものの、欧州全体で対応できなければ危機の克服は難しいだろう。



## ▶ EU臨時首脳会議(4日)

# 金融問題も協議へ

財政を健全化させるといっても、統一通貨ユーロを採用しているのが替を切り下げた輸出競争力を高め、成長を回復させる手法はとれない。財政赤字削減と構造改革による生産性向上か、賃金・物価の引き下げしか道がない。

ユーロ安による恩恵の大きいドイツなどに支援圧力がかかるが、対応にはスピードと規模が求められる。手法を間違えたと投機の標的にもなり、世界経済への影響が危惧される。

日本の金融機関が保有する欧州国債は少ないとはいえず対岸視するのは禁物だ。日本の公的債務残高のGDP（国内総生産）比は欧州諸国より高く、楽観視できない。投資家が欧州の財政・金融状況に神経質になれば、日本の財政への懸念も一気に高まりかねない。政策の責任者や影響力の大きい政治家は、国債発行などにかかわる発言について、内外の投資家から常に監視されていることを忘れるべきではないだろう。